

ガボン：一党制の軌跡と 民主化の動き

落合雄彦

はじめに

「歴史は確かに繰り返す」。6月4日号の『ジュンヌ・アフリック』紙は、このような書き出しで5月末の暴動とそれに続く仏軍増派という緊迫したガボン情勢を報じた。

これまでガボンでは、オマール・ボンゴ大統領を党首とするガボン民主党(PDG)の一党体制が22年間にわたり堅持され、比較的安定した政治体制が維持されてきた。ところが、本年初頭から民主化要求の動きが急速に活発化し、ストが多発するなどの政情不安がみられるようになった。本年3月、事態を重くみたボンゴ政権は複数政党制の導入を発表したが、以後もスト・暴動などの政情不安が続き、5月末にはガボン在留フランス人の安全を憂慮したフランス政府が、仏軍の増強派兵を実施するという事件が起きた。

この小論は、22年間にわたるPDGの一党体制と最近の民主化への動きを軸としたガボンの政治状況を、一党体制の安定期(1968年～)、反政府勢力の台頭期(81年～)、多党制への模索と移行期(89年～)の三つの時期に分けて分析を試みようとするものである。

「歴史は確かに繰り返す」とは、1964年2月の軍事クーデターとそれに続く仏軍の介入を想起させる言葉である。ガボンの一党制を論ずるにあた

り、まずその導入の契機ともなったこの64年のクーデターからみてゆくことにしたい。

1 一党体制の確立と安定(1968年～)

1964年2月、若手将校による軍事クーデターが発生、ガボン民主ブロック(BDG)党首レオン・ムバが大統領を解任され、代わってガボン民主社会同盟(UDSG)のジャン・イレル・オバムを首班とする革命委員会が発足した。しかし、ムバの要請により仏軍が介入したことで、ムバは再び大統領職に復帰した。この結果、オバムらクーデター関係者は逮捕され、これを機に野党勢力は次第に凋落の一途をたどり、67年3月の国民議会選挙では全議席がBDGに独占されるという、事実上の一党支配体制が出現するにいたった。

1967年末、初代大統領ムバが客死したのを受けて政権の座に就いたボンゴは、68年3月12日に唯一の合法政党としてガボン民主党を創設し、法制上の一党制を確立した。彼は、複数政党制が多部族国家ガボンの分裂を深め、結果的に国家危機としての64年軍事クーデターを招いたという認識に立ち、国家統合を推進するうえでの一党制の必要性を繰り返し内外に強調した。

1970年代にはいり、ガボンは原油など一次産品価格の高騰による経済的繁栄を享受することとなる。第2次5カ年計画がはじまった71年の政府予

算は245億CFAフランであったが、76年には1931億CFAフランに拡大し、同時期の輸入額は268億CFAフランから1200億CFAフラン、輸出額518億CFAフランから2714億CFAフラン(ただし、輸出入額とも中部アフリカ関税経済同盟加盟国との貿易は除く)にそれぞれ急増し、77年の国民1人当りのGNPは3190米ドルまでに達した。こうした経済的繁栄が、ガボンの一党体制を支える大きな要因となった。

一方、政治的には、ボンゴ大統領は1964年クーデター関係者や他の政治犯を次々と減刑・釈放し、反政府感情の緩和をはかる政策をとった。また、PDG政治局など党中枢部のメンバーに女性・青年を積極的に登用し、対話路線を推進した。こうしたボンゴの政治手腕が、この時期の一党体制をさらに安定的なものとした。ボンゴは、73年2月には99.59%、79年12年には99.85%の信任をもって、それぞれ大統領再選を果たしている。

しかし、1970年代後半になるとガボン経済に陰りがみえはじめる。トランスガボン鉄道建設等の多額の公共投資や外資導入の結果、対外債務問題や深刻なインフレが生じ、また原油産出量が76年をピークに下降したことで、財政状態は悪化した。このためボンゴ政権は、IMFの支援をえて歳出の切り詰めなど緊縮政策を実施した。この政策は財政状態の改善にはある程度成功したものの、経済停滞や失業問題等を生じることになった。77年1月には交通事情の改善を要求するタクシー運転手らのデモがリーブルヴィルでおき、78年2月には食費値上げ等に反対する学生ストによりリーブルヴィル大学が一時閉鎖されるにいたった。

2 反政府勢力の台頭 (1981年～)

1981年12月、ボンゴ政権を非難する教員・学生のストを機に、リーブルヴィル大学が閉鎖される

という事件が再び生じた。総長ほか多数の関係者が逮捕され、これら逮捕者により国家復興運動(MORENA)という反政府勢力の存在がはじめて明らかにされた。MORENAはボンゴ政権に反発するガボン人留学生・亡命者によって結成された組織で、パリを本拠地としていた。MORENAは、82年2月のローマ法王ガボン訪問の際に「白書」と題する冊子をガボン国内に流し、ボンゴ政権の腐敗・一党支配・バテケ族(ボンゴの出身部族)に対する優遇姿勢等を非難するとともに、61年2月に制定された憲法の規定に則った複数政党制の復活を要求した。同年3月には、この事件に関与したMORENAメンバーらが逮捕されている。

1984年末から85年にかけて、パリで活動する反政府勢力の活動家は次々に爆弾テロに狙われた。84年12月にはオバム、同月にはMORENAの財務担当ジョセフ・ミンコ、翌年にはMORENA代表ポール・ムバ・アベソーレの政治顧問シモン・エヴナ、さらにMORENA事務所が標的とされた。これに対しMORENAは、85年8月、マックス・アニセ・クンバ・ムバディンガを首相とする亡命政権の樹立を発表した。しかし、この亡命政権は、パリにおいてコミュニケの形式で発表されたにすぎない実効性の乏しいものであった。そのうえ主導権争いから、86年12月には亡命政権首相クンバがMORENAから追放され、翌年3月にはそのクンバが返り咲きMORENA代表に選出されたとするコミュニケが発表され、それを慌ててアベソーレら執行部が否定するという事態が生じた。さらに、アンドレ・ムバ・オバムら有力メンバーが次々にガボンに帰国し、現政権に参画するなど、MORENA指導部内の分裂状態が露呈される事件が続いた。

脆弱ながらも台頭してきた反政府勢力に対して、ボンゴは一党制堅持の立場から強硬な態度で臨んだが、他方においてMORENAメンバーら政治犯の

釈放を1983年より毎年段階的に進め、亡命者の帰国とPDGへの参加を訴えるなど反政府勢力に対し柔軟な姿勢もみせている。85年にはマンジャ空軍大尉による大統領暗殺計画が発覚し、同大尉が処刑されるという事件があったものの、80年代前半はインフレの鎮静化・国際収支の改善等の経済状況の好転に支えられて、ボンゴはガボン国内の政治的安定を維持することができた。このことは86年に発表されたギャラップの世論調査において、61.6%がPDGのより一層の強化をのぞみ、24.1%がPDG政権の現状維持をのぞんでいるという結果に示されており、依然としてボンゴとPDGに対する国民の信頼が高かったことが窺われる。事実、86年11月、ボンゴは99.97%の信任をえて大統領大選を果たしている。

3 多党制への模索と移行（1989年～）

1980年代後半、原油価格の下落・ドル安等によって、ガボンはいまだに深刻な経済危機に直面した。これに対してボンゴは、IMF・世銀の支援を受けて構造調整計画に着手し、「財政のラマダン」と称して公務員の給与水準の凍結、オウエンド港整備など公共投資計画の延期による歳出削減を行なった。また、国民の強制的国債購入により歳入を確保するといった措置を講じた。そしてこの厳しい経済環境のなかで、失業、生活水準の低下、外国人の労働者や商人に対する憎悪といった国民の不満感が次第に醸成されていった。

ボンゴ政権は、このようなかつてない「政権の危機」に直面し、次第に反政府勢力MORENAとの対話を模索しはじめる。そして1989年4月には大統領の息子アリ・ボンゴらがパリにおいてMORENAと接触をもち、この事前工作によって同年5月には、亡命の地で長年にわたり反政府運動を展開し

てきたアベソレMORENA代表がガボンに帰国、ボンゴ大統領と会談した。この会談では、複数政党制問題を中心に話し合いが行なわれたといわれている。しかし、ボンゴは同年8月の独立29周年の大統領メッセージにおいても、PDGによる一党制堅持の姿勢を崩さず、「わが国に必要なのは複数政党制ではない」と繰り返すにとどまった。

1989年10月、政府発表により、ボンゴ大統領の暗殺を含む政府転覆計画があったことが明らかにされた。「スコルピオ」と名づけられたこのクーデター計画は、ピエール・マンブンドゥというパリ在住の亡命ガボン人を首謀者とし、国外からはフランスやベルギーの実業家の支援を、国内ではマンブンドゥと同じ南部のバプヌ族出身の将校や企業家からの協力を取りつけていた。マンブンドゥは事件への関与を否定したが、ガボン人民同盟(UPG)というそれまで知られていなかった反政府組織の党首であることを明らかにした(彼は、90年2月、ガボン政府転覆に関与していたことを理由にフランス政府より国外退去処分をうけ、セネガルに亡命した)。また、89年11月のテレビ放映のなかでボンゴ大統領は、事件究明中に新たなクーデター計画が発覚した旨明らかにした。

民衆の経済的不満、2度のクーデター未遂という政治不安のなかでボンゴは、1990年1月のPDG党大会の席上、一党体制を堅持しつつもPDG内部の民主化推進を検討する特別委員会を設けると発表し、そのメンバーにジョルジュ・ラウィリ第一副首相らを任命した。しかし、この発表の数日後には、教員不足や劣悪な設備の改善を要求して大学構内を占拠していた学生と、それを排除しようとする警官隊とが衝突する事件が発生した。それはさらにリーブルヴィル市内での学生と警官隊との衝突へと発展し、負傷者・逮捕者をだす事態となった。また、これに続いて教員・公務員による

賃上げストも発生した。

2月22日の臨時閣議で夜間の5人をこえるすべての集会禁止が決定され、翌23日、ボンゴ大統領はテレビを通じて、PDGを解散し代わってガボン社会民主連合(RSDG)という新たな政党を結成する意向を明らかにした。そしてこれに続く3月9日のPDG政治局コミュニケにより、複数政党制導入が確認されるにいった。

さらに3月23日から、政府の呼びかけに応じた74の政治団体ほか多数の社会・職業団体の代表が参加して「国民会議」が開催され、政治・経済・社会・文化等に関する広範な討議が行なわれた。この結果、暫定内閣の設置、政治機構の見直し等を含む「政治行動計画」に関する提案や複数政党制を導入した暫定憲法の草案などが採択された。この会議では、新たに有力な野党として創設されたガボン進歩党(PGP)のピエール・ルイ・アゴンジョ・オカウェやマルク・ナン・ンゲマラを中心とした反政府政治団体統一戦線(FUAPO)が結成され、政府に対抗した。政府は、3月27日、「国民会議」期間中のすべてのデモやストを禁止したが、実際には労働条件の改善や賃上げを求める公務員らのストが続けられていた。4月19日、ボンゴ大統領は「国民会議」の提案を遵守し、複数政党制を導入することを改めて表明した。4月27日、ボンゴ大統領は長年の腹心であったレオン・メビウム首相を解任、代わってカシミール・オエ・ムバを指名し、29日には暫定内閣が発表された。そして5月17日からPDG臨時党大会が開催され、22日には複数政党制を導入した暫定憲法が、次期議会選挙(1990年9～10月実施予定)までの移行的措置として採択されるにいった。

むすびにかえて

暫定憲法が採択された翌23日、リーブルヴィルにあるドウェ・ホテルの一室で、PGPの書記長ジョセフ・ランジャンベの変死体が発見された。複数政党制導入直後に起きたこの野党指導者の変死事件は、長年にわたり一党制支配を続けてきたボンゴ政権に対する民衆の不満に火をつける結果となった。ランジャンベの変死事件は、同日のうちにボンゴ政権の打倒を叫ぶ民衆の反政府デモ・暴動へと発展し、暴徒による焼くうちやレバノン人商店の略奪などが行なわれた。ガボン政府は特にランジャンベの出身地であるポール・ジャンティでの暴動鎮圧に手間取り、5月28日、ムバ首相はポール・ジャンティを含む沿岸オグエ県一帯に戒厳令を宣言した。29日には民衆と軍隊とが衝突し、死傷者やPGPリーダーを含む逮捕者をだす事態までいたっている。まもなく暴動は鎮圧され、事態は正常化の兆しをみせてはいるものの、複数政党制による議会選挙の実施や新憲法の制定など、今後の民主化の過程はいまだ予断を許さぬ状況にあるといえる。

かつてない苦境に立たされたボンゴ大統領は、22年間のPDG一党体制を自ら終焉させ、複数政党制による議会選挙の早期実施を決断するなど、現実主義的な政治手腕で民主化要求に比較的敏捷に対応してきたといえる。これに対しPGPやMOR ENAなど野党勢力は、今後はこれまでのような単なるPDG政権批判や民主化要求ではなく、次期議会選挙にむけた支持基盤の確保、党の政策方針の策定等のより現実的な対応を迫られることとなる。22年間の一党体制を急速に変革しようとするガボンの民主化の動きと、そこで繰りひろげられる両者の駆け引きを、今後とも注視してゆく必要がある。

(おちあい・たけひこ／慶応義塾大学大学院)